様式第３号（第８条関係）

年　　月　　日

武雄市長　　様

申請者

　住　　所

事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）本人が署名する場合は押印を省略できます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ただし、法人の場合は、記名押印してください。

電話番号

固定資産税課税免除（不均一課税）申請書

固定資産税の課税免除（不均一課税）を受けたいので、武雄市宿泊施設等整備奨励に関する条例第９条の規定により、関係書類を添えて申請します。

１　旅館業営業種別　　　　　　　　□旅館・ホテル営業

２　営業詳細区分　　　　　　　　　□旅館　　□ホテル　　□既存宿泊施設（　　　　）

３　旅館業施設名称

４　旅館業施設所在地

５　宿泊施設等の整備区分　　　　　□新設　　□増設

６　申請に係る部分の整備費　　　　　　　　　　　　　　　円

（消費税額及び地方消費税額を含まない。）

７　営業開始年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

８　整備に伴う旅館・ホテル営業許可又は営業変更届状況

　　□旅館業営業許可証受領済み　　　□旅館業営業変更届済み

９　奨励措置適用要件　　　　□整備費の総額は２億円以上である。

　　　　　　　　　　　　　　□奨励措置の対象となるべき宿泊施設等を営業の用に供している。

　　　　　　　　　　　　　　□宿泊施設に収容できる人員は２０人以上である。

　　　　　　　　　　　　　　□地域総合整備資金貸付事業の適用は受けていない。

　　　　　　　　　　　　　　□市税及びその他の納付義務を完全に履行している。

１０　添付書類

　⑴　整備報告書（別紙）

　⑵　経費及び積算の内容を確認できる書類（請求明細書の写し等）

　⑶　整備費の支払いが確認できる書類（領収書の写し等）

　⑷　建物の所有者を特定できる書類（課税明細書、不動産登記事項証明書等）

　⑸　土地の所有者を特定できる書類（課税明細書、不動産登記事項証明書等）及び賃貸契約書の写し（借り受ける場合に限る。）

　⑹　整備完了写真

⑺　確定申告書の写し（税務署の受領印のあるもの）

　⑻　減価償却の明細書（法人にあっては法人税法施行規則（昭和４０年大蔵省令第１２号）別表１６の２の写し、個人にあっては資産台帳の写し）

　⑼　償却資産申告書の写し

　⑽　償却資産の配置図

　⑾　償却資産の説明書（用途を記入）

　⑿　法人にあっては、法人の登記事項証明書

　⒀　市税完納証明書、上下水道使用料完納証明書及び給湯使用料完納証明書

⒁　旅館業営業許可証の写し

　⒂　旅館業営業変更届の写し（佐賀県の受領印のあるもの）

⒃　その他市長が必要と認める書類